

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

212-694

事務事業名	巡回活動事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	生涯学習・スポーツ課		包含する細々目	1	10	5	2	10	3	0
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	24 家庭教育の充実											
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～	18	年度						関連計画 条例等

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	青少年	未成年者数(20歳未満)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了した年度とする	
			21039		21039	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	非行を防止する	巡回活動実施日数(日)	18目標	最終目標		
			18実績	256	19目標	↑
			23目標		23実績	最終目標達成年度
			18目標	最終目標		
			18実績		19目標	↑
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	街頭啓発、補導 <参考>細々目名: 補導委員報酬費 少年補導委員による地区内外の巡回活動を実施し、青少年の非行を防止し、青少年にとって有害な環境を排除することで青少年の健全育成をはかる。	・少年補導委員が地区内の神社、公園、店舗等を中心に巡回活動を実施。 ・巡回活動報酬1人、1回1,500円	巡回活動実施日数 活動従事者延人数	256日 1,977人
	18年度の実績			
	19年度計画	巡回活動報酬は、地域自治組織に交付金として支出。 青少年健全育成の取り組みは、地域自治組織始動により、地域と行政の役割分担や協働が効率的に行われるよう配慮する。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	3,449	0
事業費計(A)	3,449	0	
人件費	正規職員所要時間	18年度 60	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	215	0
	トータルコストA+B	3,664	0

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	基本的なしつけができる	家庭教育に関する学級講座開催回数(公民館の家庭教育の講座、図書館の乳幼児読み聞かせ)	現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
	健全育成事業の開催回数(生涯学習課主催事業)		現状値	33	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	50	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
飯田市少年補導センター設置要綱(昭和49年4月1日施行)により、各地区ごとに少年補導委員を選任、地区内を中心に巡回活動を実施。	少子化、核家族化、インターネット、携帯電話の普及など青少年を取り巻く社会環境、家庭環境が大きく変化しており、巡回活動により、少年非行防止の為の教育的な活動が充分できない状況となっている。青少年の健全育成に対する取り組みを地域社会の対応と併せて全般的に見直す必要が生じている。	地域自治組織導入により、地域主体の青少年健全育成の取り組みができる。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 結びつかない (その理由) 少年補導委員の活動が地域内で充分認知されていない。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地がありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 余地がある (その理由) 青少年健全育成の取り組みに対して地域と行政の確な役割分担が必要。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がない (その理由) 対象は青少年であるため		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 影響あり (その理由) 地域が主体となって、改めて青少年健全育成の取り組みを考えることができる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <input type="checkbox"/> 必要性がある (その理由) 全ての住民が青少年を見守る意識が持てるよう地域の主体的な取り組みが必要		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) <input type="checkbox"/> 関連事業あり (類似事業名、理由) 青少年育成センター運営事業により、青少年健全育成に対する行政と地域の役割を考え、地力向上に基づいた取り組みにつなげることができる。
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <input type="checkbox"/> 必要ある (その理由) 青少年を地域で見守り育てるためには地域が主体的に取り組むとともに、行政との協働でより効果をあげることができる。		効率性 評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <input type="checkbox"/> 妥当である (受益者とその理由) 市民。

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	青少年育成センター運営事業
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	<input type="checkbox"/> 必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	